

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	共済掛金及び交付金収入	3,171,736,096
	保険金等収入	790,878,720
	診療収入	124,545,864
	受取補助金及び賦課金等収入	1,254,637,008
	その他の業務活動による収入	269,538,650
	保険料支出	△ 165,593,978
	共済金支出	△ 3,292,943,846
	診療人件費、往診旅費等診療諸掛による支出	△ 265,383,010
	人件費支出(診療人件費除く)	△ 1,454,982,711
	その他の業務活動による支出	△ 342,002,976
	小 計	90,429,817
	利息の受取額	250,376,615
	利息の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	340,806,432
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の払戻による収入	5,250,074,794
	定期預金の預入による支出	△ 5,450,000,000
	金銭信託の終了による収入	0
	金銭信託の開始による支出	0
	有価証券の償還による収入	1,200,000,000
	有価証券の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	△ 1,400,000,000
	有形固定資産の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,209,710
	無形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	その他の投資活動による収入	0
	その他の投資活動による支出	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,134,916

(単位:円)

III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入による収入	0
	短期借入金の返済による支出	0
	長期借入金による収入	0
	長期借入金の返済による支出	0
	リース債務の返済による支出	△ 3,537,600
	その他の財務活動による収入	0
	その他の財務活動による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,537,600
IV 資金に係る換算差額		
		0
	V 資金増加額(又は減少額)	△ 67,866,084
	VI 資金期首残高	1,016,369,425
	VII 資金期末残高	948,503,341

重要な会計方針

平成24年度から農業共済団体会計基準（平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知）を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械器具	7～17年
器具備品	3～20年
医療器械器具	2～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース資産の計上については、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース期間を耐用年数とした定額法によります。なお、残存価格については、リース契約上に残存価格保証の取決めがあるものは当該残価保証とし、それ以外のものは零とします。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分しており、減価償却費による費用配分は行っておりません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同額）を直接控除した金額を計上しております。

2. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当組合は、職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

（2）貸倒引当金

未収債権のうちで債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過したものがある場合、その金額を計上しております。

（3）建設引当金

事務所、倉庫等の建設計画に基づき、予算の範囲内で計上していきます。

（4）修繕引当金

事務所、倉庫等の修繕計画に基づき、所要の金額を計上しております。

(5) 更新引当金
事務機器等の更新計画に基づき、所要の金額を計上しております。

(6) 業務引当金
将来の安定的な事業運営に資するため、上限額の範囲内の金額を計上しております。

(7) 抛出金払戻準備金
定款の定めるところにより所要の金額を計上しております。

(8) 事務機械化整備準備金
事務機械化整備の積立計画に基づき所要の金額を計上しております。

3. 責任準備金の計上基準

農業保険法施行規則（平成29年農林水産省令第63号）第29条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済関係に係る手持掛金部分の金額を計上しております。
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定及び任意共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済関係のうち未だ経過しない部分の手持掛金部分の金額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
該当するものは保有しておりません。

(2) その他有価証券

- ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、その全額を純財産の部に計上しております。
- ② 時価のないもの
該当するものは保有しておりません。

5. たな卸資産等の評価基準及び評価方法

先入先出法による取得原価（収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

ファイナンス・リース取引（少額・短期リース取引を除きます。）のうち、平成24年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手持現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,548,503,341円
現金及び預金のうち定期預金	1,600,000,000円
資金期末残高	948,503,341円

8. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当組合の余裕金は、農業保険法施行規則第34条に基づき、預金、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券により運用しております。

未収債権は、経理規則に基づき管理しております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,549	2,549	—
(2) 金銭信託	0	0	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,794	15,794	—
① 満期保有目的の債券	0	0	—
② その他有価証券	15,794	15,794	—
(4) 未収債権	337	337	—
(5) 退職給与金施設預託金	1,083	1,083	—
(6) 退職給与金施設転貸福祉貸付金	0	0	—
(7) 未払債務	(745)	(745)	(—)
(8) 短期借入金	0	(0)	(—)
(9) 長期借入金	(0)	(0)	(—)
(10) リース債務	(9)	(9)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(4) 未収債権、(7) 未払債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、社団法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭信託、(6) 退職給与金施設転貸福祉貸付金、(8) 短期借入金、(9) 長期借入金

本年度は対象がありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資（貸借対照表計上額66百万円）のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

9. 資産除去債務関係

本年度は対象がありません。

10. 賃貸等不動産関係

当組合は不動産の有効活用を図るため、本所駐車場の一部分と、(財)玉名地方農業共済組合館跡地及び玉名支所事務所横別棟建物について賃貸借契約をしております。これら賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
17,736	△ 13	17,723	11,243

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却相当額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期減少額は減価償却相当額分となります。

(注3) 当期末の時価は、「固定資産税課税標準額」を計上しております。

令和6年度における収益及び費用は次のとおりであります。

(単位:万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他収益
208	0	0